

Title	野口祐君学位授与報告
Sub Title	
Author	野口, 祐
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.533(89)- 539(95)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て発掘されたものであり、著者によるそれらの指摘は、嘗て雑誌論文の形で公表のさい学界に大きな反響を与え、その後の研究の推進に大きな貢献を果している。

さらに、本論文は、単なる学説研究の域にとどまることなく、況や批判のための批判に終始することなく、第五章以下において著者自らの独創に近い新しい勘定学説を意欲的に打ち出している。しかも、この著者の場合にあつては、企業会計の基本構造に関する統一的な理論を、一つの勘定理論としての形でもって世におうとしていくところから、これはまた、単なる簿記原理の域を超えた会計原理ないし会計構造論に関する力作の一つにも数えられよう。

しかも、注目すべきことは、それが、損益計算と資金会計との結合をも果そうとする極めて意欲的な試みをも併せ盛ったものであるということである。つまり、従来の会計学にあつては、その機能が、ややもすれば局限して理解されがちなきらいのあつた試算表に着眼をし、これこそが企業資本の運動過程を表明する立場にある財務表であるとして、在来の損益計算書ならびに貸借対照表と並んで資金運用表ないし資金明細表をも、この試算表を素材に同一の会計記録中から、いわば一元的に導き出しうる具体的な方法を示している点、それである。

このように、本論文のメリットは、極めて大きいものがある。しかし、本論文にも多少の難点がないわけではない。それは、本論文における著者のアプローチが、あまりにも簿記的にすぎるといふ点であり、また諸学説に対する批判にあつても形式論理の追及に偏

りすぎているきらいがあるという点である。内在的批判の必要性を自らを些かも軽視するわけではないが、既存の勘定学説に対する批判を試みるにあつては、時として必要欠くべからざるいまひとつのことがある。それは、非科学的なりと断ずる前に、なにゆえに彼らが、そのように一見徹底を欠くとも思える結論のまま甘んじざるを得なかつたのであるか、一応は、その間の消息をも念のため今一步退いて仔細に付度し究明これ努めてみるだけの配慮も決して必要なことではないという点である。

また、一つの学説の出現をもつて、既存の所説が有していた内在的な矛盾に対する批判の所産としてのみそれを観察して済ますべきでなく、おおよそ学説というものは、それが学説の名に値するものであるかぎり、時代の所産でもあるという点に思いを致し、勘定学説の展開を跡づけるにあつても、企業の経済生活の発展変化にも目を注ぎ、いまま少し、これを歴史的・発展的に叙述するとともに、それらの背景の推移に即しつつ、個々の勘定学説のもつ意味を探索してはしかなかった。事実、勘定理論の発展の跡を回顧するとき、われわれは、さまざまな勘定学説が歴史的必然において生成し、また歴史的発展のなかに次々にその影を没し去っていきつつあることに気づくのである。

しかし、そう言うものの、既存の諸学説に対する著者の批判に誤りがあるというわけでもなければ、著者が打ち出そうとしていく学説に疑義を感じるわけでもなく、むしろわれわれは、再三に亘つて指摘してきたように、本論文の学問的価値を極めて高く評価す

るものである。

よつて、われわれ論文審査担当者は、本論文の独自の価値からみても、さらに副論文をはじめとして著者が多年に亘つて積上げてきた幾多の貴重な学問的業績からみても、著者が経済学博士の学位を受けるに充分値するものと認定する。

論文審査担当者 主査 中西寅雄
副査 小高泰雄 山根忠恕

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 増井健一
千種義人

野口祐君学位授与報告

報告番号 乙第一三〇号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年三月二三日
学位論文題名 「生産管理の経営学」
学位授与報告

内容の要旨

「生産管理の経営学」論文要旨

野口 祐

本論文は、今まで現われたさまざまな生産管理論、その多くは管理技術論であるが、それを批判的に摂取し、その上で次のような点を新しく展開したものである。その一つは生産管理の対象と方法をまずはっきりさせようとした点である。ともすれば対象領域と方法がはつきりしないで、生産管理の構成がバラバラになっているのを体系的に整理しようとしたものである。

次に生産管理を単に平面的に展開するのではなく、それが典型的に発展したアメリカの生産管理論を「原型」から掘り起し、それが如何に多様化し、系統化してきたかを社会経済的土台との関連の下に展開した。第三に、生産管理の理論的側面を歴史的関連の下にその断面として総合的にとらえ、その集約体をなすインダストリアル・エンジニアリングを明らかにし、同時に限界をも指摘した。

さらに、生産管理の未開拓の領域をなす産業部門別生産管理と、規模別階層別生産管理論の分析を試みた。

最後に、たんに生産管理の一般的把握をなすだけでなく、日本の特殊な生産管理のパターンとメカニズムをとらえることが必要であるので、その歴史的理論的究明を行った。とくに日本の産業部門別、規模別生産管理論は一つの重要な問題解明の鍵をなすものである。

一、はじめに

本論文は「生産管理」の研究を管理論的接近で展開するのではなく、経済学的観点より歴史的理論的分析をおこなって「生産管理」の研究の性格を理解すること、さらにその一般論的理解より産業部門別、規模別、階層別の特異論的理解を進めようとするのが目的である。

そのためには、資本主義の発展段階の背景と資本循環のプロセス、資本の再生産過程の論理が支えとなっている。

したがって、本論文が題名の如く「生産管理の経営学」であるかどうかはさて置き、「生産管理」論の歴史的研究として独特な内容をもっていることは明らかである。

本書の構成は次の諸章からなり、以下、その構成にしたがってその論調を検討してみよう。

- 序 章 生産管理の方法と構成
- 第一章 生産管理の史的展開
- 第二章 生産管理の理論構造
- 第三章 部門別、規模別生産管理論
- 第四章 日本の生産管理
- 第五章 生産管理の一般的結論

二 生産管理の方法

資本制生産行程の二重性——労働行程と価値増殖過程——の認識のもとに「生産管理」の現象に接近する方法は、歴史的・発展的な理解方法に求めた序章から、「生産管理」の内容である計画、管理、組織、統制の推移、特殊「生産管理」分析まで及んでいる。

ところで、このような「生産管理」に対する研究は、「生産管理」が経済成長の手段として重要性をますます高めてきたが故に、企業の利潤管理を安定化する手段として必須の機能であるが故に、その発展的性格を明らかにすることが必要であると主張する。

次に「生産管理」の原型を工場制工業における生産工程の管理に求め、その要点をバツベッジの「機械と製造の経済学」に依りながら、機能組織、時間研究、原価分析、工程研究の配慮があったことを指摘する。

さらにタウン、メトカルフの「工場管理」の内容の検討から「生産管理」の多面性を指摘する。

しかし、これらの「生産管理」を成行管理とし、其の後発展したテイラーの「工場管理」および「科学的管理法の原理」をもって科学的な「生産管理」と理解する。その理由は、「生産管理」が生産に関する諸要因の分析にもとづいておこなうこと及び経営合理化の意識的適用であるということである(三一―三三頁)。この理由が成行管理と区別する点であるが、この科学的「生産管理」はいわゆる「課業管理」を特徴とすると同時に、他方において論者のいう「生

産管理」の技術化の契機を与えることになるであろう。

さて、トラストの巨大化、垂直的・横断的コンビナートの形成による「生産管理」は、「流れ作業方式」、製品の専門化と製品の多様化として現われる。

前者を労働の組織化による合理化とし、後者は分析化による管理方式とする。

恐慌、第二次世界大戦は、このような「生産管理」の分化と統合の契機となり、その技術的性格をますます顕著にした。統計的手法、ORの「生産管理」への導入は、この分化した「生産管理」技術を統合する。

他方、オートメーションの導入による「生産管理」の展開は、工程管理を高度化し、設備管理の重要性、労務費の切下げのためのI・E・E・E(エンジニアリング・エコノミー)として体系化される(五〇頁)。

以上は、「生産管理」の原型をテイラーの科学的管理法以前に求める著者の見解と「生産管理」の展開の過程の要点である。

三 「生産管理」論の性格と内容

本論文の最も問題となる点は「生産管理」の理論構造という第二章である。この論述が先に特徴としてあげた歴史的・発展的理解の方法とどのように結合するかである。

「生産管理」の理論的分析の意味は、論者にいわせれば「生産管理」の土台をなす生産行程の分析によって生産の経営過程を明らかにする(六三頁)。

にし、その経営過程が価値の流れ—価値形成過程—剰余価値の形成過程によって深く規定される(理論的(補記)プロセスを追求する)ものである(五二頁)。

生産行程の分析は、即自的に労働行程として理解され、その諸要素を次のごとく分類し、その結合過程をみる(五三頁)。

- (一) 合目的な活動、または、労働自体。
- (二) この労働が働きかける場所の労働対象。
- (三) 労働がそれを通じて作用する場所の労働手段。

このような労働過程を第二節以降で取上げるとするならば、さしづめ合目的な活動として生産予測と製品開発、生産計画から出発せねばならないが、これらが「生産管理」の準備的段階としてはうなづけるが、「企業管理」としての位置づけがやや不明瞭ではないかと思われる。

ともかく設備の固定化は操業度の高度化に向うにしても、「企業管理」よりみればその条件を抑制する。まさに生産予測の不確実性の回避の原則は、「生産計画」の長期化による不確実性の回避を導くものであると思われる。

かくして、いわゆる「生産計画」は単に生産に関連する計画化の機能を意味するのではなく、企業の利潤計画ないし、長期利潤保障計画に規定されるという「生産計画」の性格を認めるのである。

このような「生産計画」の性格の下に、製造計画、作業計画は、独占利潤の安定化、操業の平準化、原価引下げの手段であると説明するのである(六三頁)。

さて、「生産計画」の車輪として、製品計画と工程計画の相互関係の理解は、流通過程によって逆に規定された直接生産行程の現象として、形式的な資本の再生産過程を再論する。その所論の中で、製品計画は利潤率低下傾向を利潤の量によって補う手段としてその限界を、「その策定と実現過程における機能上の問題と価値的視点とのパラドックス」と理解し、製品開発費と長期製品計画の矛盾、デザイン計画と原価計画の不一致、管理費の増大などを指摘する(七二―七三頁)。

工程計画の理解もこのような製品計画との関係で取上げ、その内容を手順計画と日程計画としてその手続的性格を生産合理化に結びつける。

次に作業管理については、労働それ自体の管理として「生産管理」の基礎と理解し、その典型を標準時間の設定として取上げる(八四頁)。他方作業管理の対象規定から、労働管理と労働科学の性格を概括的に理解し、科学的管理法の矛盾であると(八五頁)。

ともあれ、このような作業管理は工程管理へと高度化する側面をもち、オートメーションの断続的導入によって、体系化され、統合化されたI・E・の発展を遂げるといふ論調が貫かれる。

したがって、I・E・の矛盾も作業管理の矛盾——それは管理行為の不徹底と考えられる——を継承すると主張する(八七頁)。

「生産管理」の性格を、「資本の生産行程の二重性に基礎づけられている二つの側面の統一として把える」という著者の真骨頂は、このI・E・論である。

以上、「生産管理」の内容についての論述を再生産過程と生産行程の二重性を土台とした統一的理解としてみてきた。つまり理論的分析とはそのような意味であって、「生産管理」の内容もかかる意味で歴史的・発展的理解に特徴づけられているということができよう。

四 特殊「生産管理」論

本論文の他の目的は、このような一般論を補強する意味で、特殊「生産管理」論を構成しようとするものであり、生産構造の考え方を基礎にする。

そのために日本の「生産管理」の歴史的・発展的説明がなされたものと思うが、その成果は如何なるものであろうか。

この日本の「生産管理」は別の面でも日本の「生産管理」の特殊性を明らかにしようとするのだが、その方法によって部門別・規模別「生産管理」の特徴を描き出すことになろう。つまり、「単に段階規定によって直線的に生産管理と結びつけるのではなく、その時々々の段階における再生産構造の基幹産業部門における中心企業の生産管理を重点的に整理体系化する」からであろう(一四七頁)。

もちろん、「生産管理」の導入がその基礎的条件なくして直接的になされ、消化されるわけではない。

しかし、先に述べたように現代の日本の「生産管理」の特徴がどのように理解されているかを検討することによって、特殊「生産管理」論の問題提起をどのように果しているかをみよう。

そこで、特に昭和二十八年以降の経済構造の発展と「生産管理」

しかし、その性格は「新しい総合的な合理化」管理技術である(八九頁)。それはあくまでも長期経営計画に照応した合理化技術であると。それは「生産管理」技術を拡大解釈する「企業管理」技術として理解し、「I・E・は資本の循環における全過程を総体的に取扱い、総ての仕事の最適な標準を設定し、総合することによって企業活動も最も適したものを見つけたであろう」という傾向になるとする(九一頁)。

そして論者は、I・E・の発展として、インダストリアル・ダイナミックスやエンジニアリング・エコノミーの内容と方法とが展開されてくるが、いずれも一律的に「企業管理」上の矛盾と限界とを指摘するのである。問題はそれらの機能や性格が何を克服し、如何なる影響を与えるかを明らかにすることだけではない。

その意味で管理技術としての限界を指摘する例は次の文章によって明らかとなる。

「……したがって、経済構造—産業構造—企業構造—という方法的自覚のもとにI・E・の体系的な位置づけを行なうのではなく、それらを与件として追求する限りにおいて、この現実のプロセスを体系的に把握するには一定の限界を持つことは明らかである」(一一〇頁)。

次に生産管理組織にふれ、それを「生産管理の実質的内容とその内部矛盾を支える経営組織」と規定する(一一二頁)。また「生産の素材的視点と価値視点の矛盾を統一しようとする組織」とする(一二三頁)。

問題に焦点を当ててみる。トラストの強化、巨大な設備投資が行なわれはじめた段階である。この中で、鉄鋼産業、硫安部門、国鉄などの合理化計画が実施される。それに伴って「生産管理」も変容することになり、予算統制、原価管理の比重が大きくなる。加えて新製品開発に關係してデザイン管理、品質管理が重視される。

技術革新はさらに連続化と自動化による工程管理を必要とする。別の点で、設備投資による特別償却は、管理価格の形成とその固定化による目標利益の策定を容易ならしめた(一六七―一六九頁)。ここにI・E・の体系的導入が必要となり、鉄鋼、電機部門の「生産管理」に確固たる位置を占めたのである。

昭和三十四年以降は、「自由化問題」とからんで、さらにセメント、化学、自動車部門の「生産管理」が体系化、総合化される。さらに下請系列化、原価引下げの要請が高まり、V・A、V・Eの手法がとり入れられ、各生産要素、原価要素の総合的な合理化としての「生産管理」となってきた(一七三頁)。

ただこのような合理化は部分的におこなわれるから、そのアンバランスは、I・E・と作業管理が平行して存在することになる。

第六節の日本の部門別の「生産管理」論は、かくしてその資料的素材を提供するが、部門別の特徴を生産形態による特徴の如く明確にするには至っていない。

以上の諸章から要約した第五章の生産管理の一般的結論を次のようにいっている。

「生産管理の具体的な諸形態は、すべて労働対象、労働手段、労働

働力の合目的な改善、あるいは三者の結合過程の資本合理的な運用にその中心がおかれている。

「しかし、このような方式は他面において、価値の流れを合目的的に組み合わせることと密接な関連を持っている。したがって、バリューアナリシスやバリューエンジニアリング等が導入され、原価引下げの先行行動として、機能設計の段階からそれが適用され、価値的側面における生産管理を形づくっている」のである(二〇九頁)。

以上が本論文の概要である。本報告書の冒頭に述べたように、本論文は経済学の立場より、現代の経営管理のあり方を発展的に理論付けることにその努力が払われている。それは現代の経営がその一分野として取り上げられている生産管理の研究に対して独特な方法を示していると思われる。

戦後我国に導入せられ米國経営学の影響をうけ、我國の経営学は経営管理論的性格を多分に持つに至り、そこに展開せられる議論は、管理過程を構成している幾多の管理分野における管理者の行動を追及し、その行動上の原則を体系的に処理することに重点が置かれていた。しかしその行動上の原則は、よしそれが、諸科学の統合を意図したものであっても、結局において経営目的達成のためにとられた実際上の経験を整理するものであった。従って通説としての経営学は実践上の要請を反映し、主観的・経験的・技術的性格のものであったといえる。このことは、経営学が社会科学の一部門とし

て発展するためには其の研究方法を再検討すべき重大なる段階にあることを示すものである。

かかる観点から見ると、本論文の説くところは、企業経営上の一分野の分析ではあるが、その研究方法は通説たる経営管理論に対して方法論的反省を要請するものとして頗る意味深いものがあるのである。又この種の論文においては、技術的手法が概括的に取扱われるか、或は機能論に終始しているに反し、本論文において、テクニカル・スキルの本質を把握するために可成り綿密な研究が行なわれているとともに、其の相互の理論的関連を明らかにするために多くの努力が払われていることは看過し得ないところであり、この方面の研究に重要な寄与をなすものである。しかし本論文は、次の諸点について推考すべき問題を残していることを認めざるを得ない。すなわち、今日の経営学理論に共通した特質となっているのは、メイヨの研究によって急速に推進せられたソシアル・スキル(Social Skill)に対する反省である。この社会的技法が経営管理の矛盾を如何に克服しようとしているか、そしてそれが、生産管理に如何なる影響を与えつつあるかについての理論的考察は十分に行なわれてはいない。又前述のような生産技術に加えて、その基盤の上に展開せられる経営意志決定についての理論的研究が残された問題となつていゝ。更に又、企業経営の諸矛盾が資本主義経済社会の矛盾と如何に関連しているかについての理論的追究、又この社会的矛盾を克服するための学説、主張、政策が経営管理に対して如何なる影響を与えつつあるかも、企業経営の理論的理解のために当然取り上げられる

安平哲二君学位授与報告

報告番号 乙第一三一号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四十一年三月二三日
学位論文題名 「米ソ経済成長の比較」

内容の要旨

「米ソ経済成長の比較」論文要旨

安平哲二

べき問題であろう。以上のような諸点についてなお将来研究せらるべき問題を残しているので、十分に行論の精緻さがあるとはいえないが、論文全体としては、従来とかく狭義の技術論に終始していた生産管理論を飽くまで経済学的観点より、企業経営発展の道程において把握、これに一つの理論的体系を与えるための透徹した努力は本邦の経営学研究者の間において稀に見るものであり、其の成果は経営学発展の立場より見て十分高く評価せらるべきものであると思考する。よって本論文は経済学博士の学位を授与するにふさわしいものと判断する。

論文審査担当者 主査

小高泰雄

副査

中西寅雄

森 五郎

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者

園 乾治

増井健一

本研究は、著者が一九五八年から一九六〇年迄、ハーバード大学ロシア問題研究所においてアブラム・バーグソンの研究計画に参与したときから始まる。帰国後バーグソン自身「一九二八年以来のソ連実質国民所得」の研究を完成し、引続いてクズネツツとの共編で、「ソ連の経済趨勢」や「ソビエト計画の経済理論」を発表した。またアメリカの国会合同経済委員会の米ソ経済力比較に関する詳細な研究が毎年発表された。これらの研究によって従来、謎とされていたソ連の国民所得の実体が明らかになり、科学的な分析が可能となった。

本研究は、まずこれらアメリカの研究成果にもとづいて、ソ連